

四半期報告書

(第50期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

株式会社 **エフピコ**

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 23年 11月 10日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部本部長 瀧崎 俊男
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部本部長 瀧崎 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー 36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	66,151	76,882	140,720
経常利益（百万円）	6,829	6,917	13,465
四半期（当期）純利益（百万円）	4,003	3,781	7,959
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	3,746	3,824	7,652
純資産額（百万円）	62,318	67,057	64,440
総資産額（百万円）	148,210	159,492	155,738
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	191.95	182.72	380.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	42.0	42.0	41.4
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	5,793	6,378	14,291
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△4,516	△5,951	△8,201
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	2,343	△1,174	△3,919
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	14,718	12,523	13,273

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	105.73	115.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第49期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの急速な復旧や、一部復興需要の兆しが見られるなど、弱いながらも景気は持ち直しの動きがでております。一方、欧米の金融不安や経済成長の鈍化、円高の進行、さらには中国をはじめとする新興経済国の変調もあり、内外共に景気の先行きは不透明感が増しつつあり、景況感は足踏みの状況になっております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、販売面におきましては、汎用製品及び軽量化製品の拡販に加え、新デザイン製品や新機能製品の採用も好調で、東日本大震災の影響による消費の落ち込みや、製品値上げに伴い不採算取引の見直しを行うなど、マイナス要因はありましたが、製品売上数量は前年同期比105.6%と伸長しました。

製品売上高は、販売数量が大きく伸びたことに加えて、製品値上げの効果が出始めたこと、平成22年12月に鶏卵パックや農産物向け容器の製造販売をするダイヤフーズ㈱の連結グループ化などから、前年同期比108.5%と順調に推移しました。

商品売上高は、平成22年10月に包装資材問屋のインターパック㈱が連結グループに加わり、商品取扱量の拡大に努め、前年同期比143.0%となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は768億82百万円、前年同期に比べ107億31百万円の増収（前年同期比116.2%）となり、第2四半期連結累計期間としては過去最高の売上高となりました。

利益面におきましては、前期第4四半期連結会計期間から当社製品の原材料価格は次第に高騰を続け、原材料コストは前年同期に比べ約19億円の増加となり、その他経費等の増加約7億60百万円がありました。

一方、製品売上数量の増加及び新製品の販売が好調なことや商品取扱量の増加、生産及び物流をはじめとしたグループ全体でのコスト改善に加え、当第2四半期からお客様にご協力いただいた製品値上げにより、これら利益改善額は総額27億50百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は69億17百万円（前年同期比101.3%）となり、第2四半期連結累計期間としては過去最高の経常利益となりました。なお、特別損失には、東日本大震災に関わる費用1億89百万円及び電力制限対策費（自家発電機移設費用）51百万円、合計2億41百万円を計上したため、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は37億81百万円（前年同期比94.5%）となりました。

また、平成23年5月より中部第2配送センターとアイ・ロジック中部ピッキングセンターが稼働し、中部地区のお客様に対する物流品質及びサービスレベルの更なる向上を図るとともに、流通コスト削減の提案を推し進めており、8月には、地場大手ユーザーへ新規に食品用包装資材の納入を開始しました。

平成23年5月16日には、平成22年12月に中部リサイクル工場において稼働したPETメカニカルリサイクルプラントで生産された再生PETフレークを食品容器用途に使用することについて、米国食品医薬品局（FDA）よりNo Objection Letter（NOL）を取得し、PET樹脂においても、再商品化製品の上市に向けて準備をすすめております。来春には、中部リサイクル工場にてPETメカニカルリサイクルプラントの2号機が稼働の予定です。

さらには、PET二軸延伸製品（耐熱性向上と強度アップを実現したPET透明容器では世界初となる二軸延伸シートからの成型品）の生産と、商品取扱量拡大のためのアイ・ロジック関東ピッキングセンターの拡充を目的としたピッキングセンターを併設した関東新工場（来春稼働予定）の建設に着手いたしました。

東日本大震災による被災により稼働を停止しておりました東北工場は、生産を山形工場に完全に移管し、今後の東北地区の復興需要に備えたピッキングセンターにリニューアルのうえ、商品の一層の拡販に努めてまいります。

社会的責任としての障がい者雇用の推進につきましては、全国9ヶ所の選別工場を主たる事業所として、折箱タイプ容器組立工場、特例子会社、リサイクル選別分野での事業提携会社も含めた事業所・工場等において、グループ全体で9月末現在390名の障がい者が就労しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より7億49百万円減少し、125億23百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、63億78百万円（前年同期は57億93百万円の資金獲得）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益65億91百万円、減価償却費46億10百万円及び仕入債務の増加5億85百万円などによる資金の増加、売上債権の増加19億49百万円、たな卸資産の増加14億88百万円及び法人税等の支払23億39百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、59億51百万円（前年同期は45億16百万円の支出）となりました。

これは主にピッキングセンター及び工場の生産設備等固定資産の取得による支出58億72百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、11億74百万円（前年同期は23億43百万円の獲得）となりました。

これは主に借入金等の純増加額13億83百万円、配当金の支払11億98百万円及びリース債務の返済による支出13億52百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億92百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格動向に加えて、景気は足踏み状態が続き、依然として先行き不透明な状況が予想されます。

当社グループにおきましては、引き続き社内改善を推し進め、製品の更なる軽量化と食環境の変化及びお客様のニーズに対応した新素材・新機能・新デザインなど、製品開発に尽力し、商品取扱いの拡大をも図ってまいります。調達から生産・販売・そしてお客様にお届けし回収リサイクルするまで、トータルで高品質なサービスの提供に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,142,106	22,142,106	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	22,142,106	—	13,150	—	15,487

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社小松安弘興産	東京都港区赤坂1丁目11番12号	6,041	27.29
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	1,444	6.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,098	4.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	896	4.05
積水化成品工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	716	3.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託積水化 成品工業口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	450	2.03
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町1丁目12番15号	446	2.02
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	440	1.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(りそな銀行再信 託分・株式会社もみじ銀行退職 給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	381	1.72
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント(常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行決済営 業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	376	1.70
計	—	12,291	55.51

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,443,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,681,200	206,812	—
単元未満株式	普通株式 17,006	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,142,106	—	—
総株主の議決権	—	206,812	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	1,443,900	—	1,443,900	6.52
計	—	1,443,900	—	1,443,900	6.52

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株 (議決権の数1個) あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,273	12,523
受取手形及び売掛金	31,540	33,493
販売用不動産	12	12
商品及び製品	12,573	13,869
仕掛品	144	114
原材料及び貯蔵品	1,976	2,172
その他	4,538	4,732
貸倒引当金	△47	△53
流動資産合計	64,011	66,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,469	34,779
機械装置及び運搬具（純額）	8,240	8,294
土地	26,384	26,639
リース資産（純額）	9,455	8,613
その他（純額）	5,694	6,071
有形固定資産合計	83,244	84,398
無形固定資産		
のれん	2,192	1,944
その他	963	935
無形固定資産合計	3,155	2,880
投資その他の資産	* 5,327	* 5,349
固定資産合計	91,727	92,628
資産合計	155,738	159,492
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,905	19,489
短期借入金	19,250	16,887
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	2,465	2,895
賞与引当金	1,576	1,703
役員賞与引当金	90	49
その他	9,396	8,557
流動負債合計	66,685	64,582
固定負債		
長期借入金	14,135	17,882
退職給付引当金	1,837	1,928
役員退職慰労引当金	1,047	1,068
その他	7,591	6,973
固定負債合計	24,612	27,852
負債合計	91,298	92,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	40,092	42,672
自己株式	△4,937	△4,937
株主資本合計	64,148	66,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256	296
その他の包括利益累計額合計	256	296
少数株主持分	35	32
純資産合計	64,440	67,057
負債純資産合計	155,738	159,492

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	66,151	76,882
売上原価	45,935	54,051
売上総利益	20,216	22,831
販売費及び一般管理費	※1 13,595	※1 16,244
営業利益	6,621	6,587
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	49	40
補助金収入	253	348
その他	225	225
営業外収益合計	538	618
営業外費用		
支払利息	247	211
コマーシャル・ペーパー利息	7	9
その他	75	67
営業外費用合計	330	288
経常利益	6,829	6,917
特別利益		
固定資産売却益	1	1
貸倒引当金戻入額	54	—
賞与引当金戻入額	32	—
受取保険金	21	—
その他	14	—
特別利益合計	125	1
特別損失		
固定資産除売却損	152	15
投資有価証券評価損	—	69
和解金	56	—
災害による損失	—	※2 241
特別損失合計	208	327
税金等調整前四半期純利益	6,746	6,591
法人税、住民税及び事業税	2,337	2,837
法人税等調整額	404	△30
法人税等合計	2,741	2,806
少数株主損益調整前四半期純利益	4,004	3,784
少数株主利益	1	2
四半期純利益	4,003	3,781

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,004	3,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△257	40
その他の包括利益合計	△257	40
四半期包括利益	3,746	3,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,745	3,822
少数株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,746	6,591
減価償却費	4,276	4,610
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	126
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	51	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	80	90
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	69
固定資産除売却損益 (△は益)	151	14
受取利息及び受取配当金	△59	△45
支払利息	255	221
和解金	56	—
災害損失	—	241
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,024	△1,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18	△1,488
未収入金の増減額 (△は増加)	△145	△74
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,001	585
その他	△1,864	227
小計	9,404	9,202
利息及び配当金の受取額	59	45
利息の支払額	△262	△213
法人税等の支払額	△3,374	△2,339
和解金の支払額	△56	—
災害損失の支払額	—	△317
その他	21	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,793	6,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,411	△5,872
無形固定資産の取得による支出	△138	△86
投資有価証券の取得による支出	—	△70
投資有価証券の売却による収入	22	0
投資有価証券の償還による収入	500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△115	—
長期貸付けによる支出	△52	△14
長期貸付金の回収による収入	467	70
その他	211	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,516	△5,951

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△1,400
長期借入れによる収入	13,000	11,000
長期借入金の返済による支出	△7,509	△8,216
自己株式の取得による支出	△2	0
リース債務の返済による支出	△1,560	△1,352
配当金の支払額	△1,084	△1,198
少数株主への配当金の支払額	—	△6
その他	△300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,343	△1,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,615	△749
現金及び現金同等物の期首残高	11,102	13,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,718	※ 12,523

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。 投資その他の資産 101百万円	※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。 投資その他の資産 95百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運搬及び保管費 4,580百万円 従業員給与 2,301 役員賞与引当金繰入額 47 賞与引当金繰入額 663 退職給付費用 118 役員退職慰労引当金繰入額 52	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運搬及び保管費 5,494百万円 従業員給与 2,744 役員賞与引当金繰入額 49 賞与引当金繰入額 760 退職給付費用 146 役員退職慰労引当金繰入額 41
—————	※2 災害による損失は、東日本大震災関連によるもので、その内訳は次のとおりであります。 建物・設備修繕費 25百万円 たな卸資産滅失損 30 自家発電機移設費用 51 その他 133

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 14,718百万円 現金及び現金同等物 14,718	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 12,523百万円 現金及び現金同等物 12,523

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	1,085	52	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,208	58	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,200	58	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	1,200	58	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	191円95銭	182円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,003	3,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,003	3,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,858	20,698

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,200百万円
- ② 1株当たりの金額 58円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月 8日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。